

寄稿

GCC諸国における
脱石油・ガスの動きと日本への期待

畑中 美樹 (はたなか よしき)
財団法人国際開発センター
エネルギー・研究室 研究顧問

1. はじめに

現在、湾岸協力会議（GCC）諸国は経済の多角化を進めており、石油以外の産業の育成に力を注いでいる。例えば、サウジアラビアは、すでに世界でも有数のエチレン生産国へと変ぼうしている。特に同国は、産業の多角化と雇用の創出を目指して「産業クラスター」計画を着々と進めており、わが国企業の中にもすでに現地での合弁事業の立ち上げを決めたところが出ている。外国人も含めてアラビア半島地域では唯一3,000万人級の人口を誇る国だけに、今後、低コストのエネルギーを活かした産業の振興に期待が寄せられよう。

アラブ首長国連邦（UAE）のアブダビ首長国は、豊富なオイルマネーを使って文化・観光都市づくりに励む一方、欧米の自動車・航空機・半導体メーカーへの投資や合弁事業を通じて部品類の製造基地化への道を進みつつある。また、UAEのドバイ首長国も、中東地域におけるヒト・モノ・カネ、特に物流のハブとしての地位を確固たるものとしている。

2. GCC諸国で進行・計画中のプロジェクトは2.1兆ドル
(200兆円弱)

ナショナル・バンク・オブ・クウェート（NBK）の調査報告書によれば、GCC諸国が2009年6月末時点で進行・計画中のプロジェクト額は2.1兆ドル（200兆円弱）である。2008年末のGCC諸国の国内総生産（GDP）は高めにみても1兆ドルなので、依然、その2倍程度のプロジェクトが進行・計画中ということになる。GCC諸国が世界金融危機の影響を受けたとはいえ、それでも各国経済の規模の拡大に直結する各種のプロジェクトを十分維持していることがお分か

りいただけよう。

最も世界金融危機の影響が皆無であったわけではない。例えば、2009年6月末時点で中止・先送りとなったプロジェクト額が5,060億ドルに達している点や、中止・先送りプロジェクトの7割弱が民間分である点、さらには、進行・計画中のプロジェクト額に占める民間比率が過去の約6から4割へと落ちている点などは、世界金融危機の影響といえる。

もちろんプロジェクトの中止や先送りは、国内総生産にはマイナス要因として働く。しかし、同時にプロジェクトを行わないことによる労働者・機械・資材などの輸入の取りやめにもつながるので、マイナス影響は幾分か相殺される。むしろ、プロジェクトを中止・先送りすることで生まれるプラス面も忘れてはなるまい。

なぜならば、中止・先送りされたプロジェクトの中には、実行されれば悪い投資、非効率な投資に終わっていたものもあるはずだからだ。非経済的なプロジェクトの中止は、無駄な投資を省いたことになるし、望ましいプロジェクトの完成を早めたり、それらプロジェクトの費用を削減する効果も期待できる。従って、GCC経済としては、長期的には資源の歪んだ配分を防

ぎ得たことになり、良かったともいえるからだ。

3. サウジ経済は底堅いと見る 国際通貨基金 (IMF)

中東地域で最大規模を誇るサウジアラビアの経済に関する国際通貨基金 (IMF) の調査報告書が2009年8月18日、明らかにされた。同報告書は、「サウジアラビアの経済が底堅く、銀行部門も世界金融危機の荒波を乗り切った」と分析している。同報告書はサウジ経済の現状について、次のように見ていた。

- ①経済活動のうち雇用創出効果を見る上で重要な2009年の非石油GDPは、拡大的な財政に支えられプラス3.3%と見込まれる。しかしながら、低産油量のためにGDP全体としては、1999年以降で初のマイナス成長に陥ろう。
- ②サウジアラビアの2009年のGDP成長率は、原油の減産から▲0.9%に後退するものの、将来の経済見通しは総じて明るい。
- ③もっとも世界経済の回復の速度・規模、あるいは国際金融市場の回復度合いによっては、下振れリスクも残されてはいる。
- ④インフレ率は4.5%に低下しよう。財政黒字および国際収支上の経常収支の黒字は、絶対

表1 サウジアラビア経済の見通し

(単位: 億ドル、%)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
実質GDP成長率	5.6	3.2	3.3	4.4	▲0.9
実質石油GDP成長率	6.2	▲0.8	0.5	4.8	▲10.3
実質非石油GDP	5.2	5.1	4.7	4.3	3.3
名目GDP	3,160	3,570	3,840	4,690	3,770
消費者物価上昇率	0.6	2.3	4.1	9.9	4.5
財政収支/GDP	11.6	19.3	19.6	17.6	8.5
経常収支/GDP	28.5	27.8	24.3	28.6	3.7
SAMA*純資産残高	1,505	2,214	3,013	4,385	4,751

(注) SAMAとはサウジアラビア通貨庁
(出所) IMF報告書からの抜粋

額では小さくなるが、拡大的な財政運営により維持される。

- ⑤サウジアラビアの銀行部門は確固としたものである。銀行の流動性を強化し、銀行間市場を安定化させるために採られた政策を評価する。
- ⑥マクロ経済の安定化と非石油部門の成長には、財政政策が鍵となる。世界景気後退の影響を最小化するために、確固とした財政政策を採択することを当局に^{しょうよう}懇願する。

4. 事業機会の「統合公益事業サービス」や「原発・太陽光」

ところで、石油大国サウジアラビアで、2009年6月末～7月上旬に掛けて、各地で停電が頻発するという事態が発生し、被害を受けたサウジビジネス界が国内電力会社を訴える動きにまで発展した。しかし、サウジアラビアで足りないのは電力に限った話ではない。西岸の商都ジッダでは近年、夏場ともなれば水不足が当たり前のようになっている。

ちなみに、GCC諸国の1人当たり電気消費量は、ほぼ日本の2倍にもなっているし、水の消費量も日本の2倍前後に達している。もったいない精神で省エネ・需要管理の技術・ノウハウを開発してきたわが国企業に大いに新たなビジネスチャンスがありそうだ。すでに、一部の欧米企業は、「水まわり」や「ゴミ処理」、あるいは「電力供給」「地域冷房」「省エネ建設」なども含めた社会サービスや公共サービス絡みの分野を一括してビジネス化しつつある。

さらに、GCC諸国において目に付き始めたのが、電力の供給対策や環境対策としての原子力発電所や太陽光、風力といった再生可能エネルギーの導入の動きである。一部のGCC諸国は、すでに米、英、仏、日、ロ、韓などと原子

力発電所の建設や操業に関する協力関係の構築を模索している。サウジアラビアも例外ではなく、2009年7月、国家原子力委員会の設立を閣議決定している。

再生可能エネルギーの推進ではアブダビのマスタープランが先頭を走っており、この分野で世界のハブ化を目指した事業構想を世界の主要企業と進めている。原子力発電の推進にせよ、再生可能エネルギーの導入にせよ、そこには、これまで日本ではあまり意識されてこなかったビジネスチャンスが数多く眠っている。

5. 「植物工場」「保健・医療ビジネス」「鉄道」にもチャンス

中東でもGCCといえば石油・ガスが想起され、石油・ガスといえば、たちどころにオイルマネーが連想されるに違いない。実は、再び動き出した「オイルマネー」は、投資対象地域を米欧からアジアへと明確にシフトしている。しかも、食料安全保障の確保のために「農業」投資を重視しつつある。

周知のように、砂漠の国家サウジアラビアは補助金付きでの小麦の生産を推進してきた結果、何と世界でも有数の輸出国に成長した。ところが、思わぬ落とし穴が待っていた。小麦農家が多量に地下水をくみ上げたことで、塩分濃度が上昇してしまったのだ。農業水の不足に直面したサウジアラビア政府は、やむなく2016年で小麦生産をゼロにするとの大胆な政策転換を打ち出した。

同時に、食料安全保障の確保を目指して、アフリカ、中東、中央アジア、東南・南西アジア諸国で土地を購入し、農産物の生産に乗り出そうとしている。ここでも、「植物工場」「野菜工場」に見られる日本の技術が活かせる余地があ

りそうだ。

また、豊かになった中東湾岸の人々は、「健康」や「環境」を気に掛けるようになってきたが、機を見るに敏な米欧の企業の中には「保健・医療ビジネス」を積極展開するところも出てきている

このほか、中東地域がほぼ地続きであることや同地域でも地球温暖化問題が台頭しつつあること、あるいは特にサウジアラビア、クウェート、UAEなどはお互いに至近距離に位置していることなどから、あらためて「鉄道運輸」の重要性、利便性が見直されている。例えば、アラビア半島横断鉄道やUAE縦貫鉄道、さらには各国の都市内のメトロ、モノレール敷設といった構想が矢継ぎ早に登場している。

加えて、豊かさの反映なのか「教育」や「文化・芸術」への関心も高まっており、各国で米欧系の大学などの設立や美術館、博物館の建設、映画祭、音楽祭や美術品の競売会の開催などが目白押しである。

6. GCC・中東湾岸は「新たな市場」

新ビジネスに目ざとい米欧企業はすでに取り込みに動いており、GCC・中東湾岸で新たに現

地パートナーと組んで合弁事業の立ち上げを計画したり、地域事務所を新設したり、あるいは駐在員数を増やしたりしている。GCC・中東湾岸の新たなビジネスチャンスに目を付けたのはなにも米欧企業だけではない。ここ数年で世界各地に進出しつつある中国勢も動いている。

現地を視察された方々は肌で感じられていようが、GCC・中東湾岸はビジネスの宝庫であり、今後の日本の経済、産業にとって非常に重要な地域となりつつある。しかし、日本企業の対GCC・中東進出状況を見ると、一部企業は新たなトレンドに乗りつつあるものの、多くは熟慮検討している段階にとどまっている。

翻って、多くのGCC・中東湾岸諸国には、日本への強い敬意や日本製品への信仰にも似た高い信頼感がある。さらに、中東湾岸の昨今の世界観にも大きな変化がうかがわれ、どの国も日本をはじめとするアジアに熱い視線を送りつつある。これらの点はわが国、そしてわが国企業には大いなる追い風となるはずである。

日本も、「新しい市場としての中東」、そして、「新たなアジア感を持つ中東」を、これまでの固定観念にとらわれず、新たなビジネスチャンスの宝庫として早急に見直す必要がある。☐

